

令和7年度における
中山間地域等直接支払制度の実施計画
(案)

1 取組方針

本県の中山間地域では、人口減少・高齢化の進行により、地域活動の核となる人材の不足や集落機能の低下が顕著化してきていることから、地域計画との整合を図りつつ、活力あるコミュニティが将来にわたり維持されるよう、人材育成や集落機能の維持・強化に向けた取組を支援。

特に、体制整備単価での交付を受ける集落協定においては、令和 11 年度中までに「ネットワーク化活動計画」を作成することとされていることから、「ネットワーク化活動計画」の作成に向けた取組を重点的に支援。

2 取組内容

(1) 協定に基づく活動の着実な実施に向けた支援

① 制度の周知

「棚田地域振興活動加算」や「ネットワーク化加算」、「スマート農業加算」の活用事例等について情報共有し、加算措置への理解が深まるよう支援。

② 「ネットワーク化活動計画」の作成及び加算措置等の目標達成に向けた支援

広域振興局等に設置した「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム（以下「地域支援チーム」という。）」が市町村と連携し、地域計画の実現やブラッシュアップを図る取組と連動しながら、「ネットワーク化活動計画」（複数の集落協定間での活動の連携や統合、多様な組織等の参画に向けた計画）の作成のほか、「棚田地域振興活動加算」や「ネットワーク化加算」、「スマート農業加算」等に取り組む集落が掲げる目標の実現を支援。

(2) 中山間地域の活性化の取組拡大

① 地域ビジョン策定地域への支援

令和 6 年度に引き続き、地域支援チームが市町村と連携し、新たに「地域ビジョン」を作成した地域に対し、地域資源の活用や世代間交流等の促進に向けた取組の支援を重点的に実施。また、ネットワーク化等を行う場合、必要に応じて、地域支援チームが市町村とともに地域における合意形成を支援。

② 農村コミュニティ活性化支援

中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するための取組や、農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸等高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施。

③ 棚田地域振興活動加算・ネットワーク化加算・スマート農業加算の活用支援

棚田地域振興活動加算について、地域支援チームが市町村と連携し、指定棚田地域の指定に向けた申請書や指定棚田地域振興活動計画の作成のほか、加算の目標設定等に関する相談対応等を行い、活用を促進。

ネットワーク化加算について、協定機能の維持・強化に向け、ネットワーク化、統合等を行った上で、主導的な役割を担う人材の確保と農業生産活動等の継続のための活動を行う協定の掘り起こしを行い、具体的取組内容やその取組の実施に向けた体制整備等を支援。

スマート農業加算について、活用する協定の優良事例を収集の上、情報共有し、加算の活用を促進。

④ 優良事列表彰

中山間地域において、地域の個性を生かした活性化の取組を行い、成果をあげている優良集落等に対し、「いわて中山間賞」を授与。また、その取組を広く県民に紹介し、他地域への波及を図るため、本県中山間地域の振興に寄与することを目的とした「いわて農林水産躍進大会」の席で表彰するとともに広報紙等を通じて広くPR。

(3) 県民理解の醸成

① ホームページを活用した情報発信

中山間地域等直接支払制度の実施状況について、県ホームページで公表。

② 広報誌「中山間だより」の発行

協定の活動項目の再点検の呼びかけや、共同取組活動費の有効活用事例等について周知するため、広報誌「中山間だより」を作成し、協定締結集落や関係機関等に配付。

(4) 事務処理の適正化・円滑化支援

① 担当者会議の開催

交付金支払事務等の適正化・円滑化を図るため、市町村や県出先機関の担当者を対象とした担当者会議を開催。(R7.5.13開催済み)

② 市町村等が行う実施状況確認の支援

市町村が行う本制度の実施状況の確認について、中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき適正に行われるよう助言・指導を実施。

③ 抽出検査の実施

- ・ 制度の適正な実施が確保されるよう「岩手県中山間地域等直接支払制度抽出検査」を実施。
- ・ 抽出検査において改善を要する事案については、必要に応じて現地確認等を行い、改善計画書の提出や、一定期間の後の改善状況確認による指導を実施。

3 令和7年度の協定の締結及び交付金の交付見込み額 (単位：ha、百万円)

	市町村数	協定数	交付面積	取組割合※1	交付金額
R6年度(実績)①	30	1,074	23,503	92%	3,594
R7年度(見込)②	29	1,034	23,142	91%	3,632※2
増減 ②-①	△1	△40	△361		38

※1 対象農用地 25,521ha(令和6年度)に対する交付面積割合。

※2 令和7年2月時点での、要望見込み額。